



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月10日

上場会社名 株式会社 SYSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3988 URL <https://www.syshd.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績(2022年8月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	4,774	32.6	205	△0.7	219	0.9	112	△16.3
2022年7月期第2四半期	3,601	23.5	206	15.8	217	18.4	134	△1.6

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 108百万円(△16.8%) 2022年7月期第2四半期 130百万円(7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年7月期第2四半期	円 銭 21.66	円 銭 —
2022年7月期第2四半期	26.02	—

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年7月期第2四半期	百万円 6,000	百万円 2,643	% 44.1
2022年7月期	4,298	2,551	59.4

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 2,643百万円 2022年7月期 2,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 7.50
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,441	37.8	510	17.1	515	12.8	300	△1.8	57.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)新規 1社(社名)株式会社 アイガ、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年7月期2Q	5,229,928株	2022年7月期	5,197,266株
2023年7月期2Q	16,023株	2022年7月期	16,000株
2023年7月期2Q	5,188,893株	2022年7月期2Q	5,164,662株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年3月13日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス流行に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、世界的な物価の上昇等に伴う経済成長の減速が懸念されており、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2022年12月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比5.0%増と9か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同8.0%増と9か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となりました。

売上高の増加により売上総利益は前年同期比31.3%増加したものの、当第2四半期連結累計期間に成約したM&Aのコンサルティング報酬等が72,550千円計上されたこと等により、販売費及び一般管理費が増加し営業利益及び経常利益は横ばいになりました。M&A取得関連費用、のれん償却費等は、税効果がなく増加した費用がそのまま親会社株主に帰属する四半期純利益に反映されることから、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しました。

以上の要因により、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,774,174千円(前年同期比32.6%増)、営業利益205,221千円(前年同期比0.7%減)、経常利益219,973千円(前年同期比0.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益112,408千円(前年同期比16.3%減)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりますがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、M&Aによる売上高の増加に加え、自動車E C U関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は1,763,822千円(前年同期比30.1%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、M&Aによる売上高の増加に加え、電力関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は2,854,525千円(前年同期比32.3%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が好調に推移したこと等により、売上高は155,826千円(前年同期比77.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,777,795千円となり、前連結会計年度末に比べ1,038,463千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が675,035千円、受取手形、売掛金及び契約資産が298,227千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,222,917千円となり、前連結会計年度末に比べ663,625千円増加いたしました。

これは主に、のれんが613,518千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,832,709千円となり、前連結会計年度末に比べ381,267千円増加いたしました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が260,832千円、買掛金が51,617千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,524,426千円となり、前連結会計年度末に比べ1,228,579千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が1,071,689千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,643,577千円となり、前連結会計年度末に比べ92,242千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が73,624千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて618,083千円増加し、3,346,570千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、60,186千円(前年同四半期は68,591千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益220,730千円を計上したことのほか、資金の増加として、のれん償却額37,118千円、法人税等の還付額56,642千円等があった一方、資金の減少として、売上債権の増加額79,120千円、法人税等の支払額89,488千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、170,282千円(前年同四半期は8,870千円の使用)となりました。

これは主に、資金の増加として、保険積立金の解約による収入154,784千円等があった一方、資金の減少として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出320,479千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、847,485千円(前年同四半期は6,635千円の取得)となりました。

これは主に、資金の減少として配当金の支払額38,603千円、長期借入金の返済による支出177,286千円等があった一方、資金の増加として長期借入れによる収入1,100,000千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月13日に公表しました2023年7月期通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,886	3,410,921
受取手形、売掛金及び契約資産	837,180	1,135,408
電子記録債権	7,352	10,428
仕掛品	26,479	39,759
その他	133,309	182,166
貸倒引当金	△876	△888
流動資産合計	3,739,332	4,777,795
固定資産		
有形固定資産	67,481	88,608
無形固定資産		
のれん	144,429	757,947
その他	108,306	106,528
無形固定資産合計	252,736	864,476
投資その他の資産		
投資その他の資産	240,294	271,053
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	239,073	269,832
固定資産合計	559,291	1,222,917
資産合計	4,298,624	6,000,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,839	195,456
賞与引当金	48,883	88,783
受注損失引当金	14,992	3,754
未払金	467,554	499,728
未払法人税等	89,844	108,762
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	10,000	37,500
1年内返済予定の長期借入金	61,200	322,032
その他	315,128	276,692
流動負債合計	1,451,442	1,832,709
固定負債		
社債	—	12,500
長期借入金	120,000	1,191,689
役員退職慰労引当金	1,383	1,668
退職給付に係る負債	—	83,740
その他	174,464	234,829
固定負債合計	295,847	1,524,426
負債合計	1,747,289	3,357,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,864	388,035
資本剰余金	329,782	340,952
利益剰余金	1,860,525	1,934,149
自己株式	△10,854	△10,870
株主資本合計	2,556,318	2,652,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,663	△817
為替換算調整勘定	△7,646	△7,871
その他の包括利益累計額合計	△4,983	△8,689
純資産合計	2,551,334	2,643,577
負債純資産合計	4,298,624	6,000,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	3,601,391	4,774,174
売上原価	2,801,136	3,723,572
売上総利益	800,254	1,050,601
販売費及び一般管理費	593,628	845,379
営業利益	206,626	205,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	624	314
助成金収入	10,102	12,679
その他	3,789	5,047
営業外収益合計	14,516	18,041
営業外費用		
支払利息	1,015	2,763
為替差損	2,149	369
その他	25	156
営業外費用合計	3,190	3,289
経常利益	217,952	219,973
特別利益		
投資有価証券売却益	—	756
特別利益合計	—	756
特別損失		
固定資産売却損	1,000	—
特別損失合計	1,000	—
税金等調整前四半期純利益	216,952	220,730
法人税、住民税及び事業税	82,537	110,652
法人税等調整額	50	△2,331
法人税等合計	82,588	108,321
四半期純利益	134,364	112,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,364	112,408

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
四半期純利益	134,364	112,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,313	△3,480
為替換算調整勘定	△2,437	△225
その他の包括利益合計	△3,750	△3,705
四半期包括利益	130,613	108,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,613	108,703

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,952	220,730
減価償却費	24,363	26,916
のれん償却額	13,457	37,118
株式報酬費用	8,926	10,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,193	892
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,548	△11,237
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	253	285
受取利息及び受取配当金	△624	△314
支払利息	1,015	2,763
有形固定資産売却損益(△は益)	1,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△114,339	△79,120
棚卸資産の増減額(△は増加)	36,886	△8,715
仕入債務の増減額(△は減少)	10,139	23,995
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△756
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,858
未払金の増減額(△は減少)	△74,171	△27,277
その他	△129,095	△223,982
小計	△7,590	△25,480
利息及び配当金の受取額	1,415	316
利息の支払額	△1,427	△2,176
法人税等の支払額	△97,718	△89,488
法人税等の還付額	36,728	56,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,591	△60,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	—	154,784
定期預金の払戻による収入	—	6,030
有形固定資産の取得による支出	△11,325	△7,554
有形固定資産の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,618
貸付金の回収による収入	10,000	17,193
無形固定資産の取得による支出	△12,034	△15,452
定期預金の預入による支出	△5,300	△7,000
敷金及び保証金の差入による支出	△29,374	△422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,953	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△320,479
その他	△2,789	△3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,870	△170,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△35,600	△177,286
社債の償還による支出	△10,000	△35,000
自己株式の取得による支出	△10,854	△16
配当金の支払額	△36,003	△38,603
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△906	△1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,635	847,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	1,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,398	618,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,445,557	2,728,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,374,159	3,346,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。